

セキュリティ・トークンに関する 新しい法規制と実務対応

～証券規制の「いろは」から海外 STO の実務動向まで～

講師 あ お き し ゅ ん す け **青木俊介** 氏 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
パートナー 弁護士

日時 2019年5月22日（水）午後2時00分～午後5時00分

「セキュリティ・トークン」という言葉を見聞きする機会が増えましたが、その意味は国によって必ずしも一義的ではなく、その国の証券法制及び暗号資産法制を理解しなければ、内容を正確に把握することは困難です。折しも2019年3月15日付けで、金融商品取引法改正案及び資金決済法改正案を含む法案が国会に提出され、そこでは「セキュリティ・トークン」の概念（あるいはその一部）を法律上正面から規定するという新しい試みがなされています。その試みは、「電子記録移転権利」という耳慣れない用語にあらわれていますが、この用語と関連条文を丁寧に読み解くことで、新しい法規制の全貌が明らかになります。

本セミナーでは、証券及び暗号資産の双方に関し豊富な経験を有する講師が、「セキュリティ・トークン」に関連する日本の新しい法規制を深掘りし、これを使ったビジネスを検討するために必要な法的思考の枠組みをお伝えするとともに、海外 STO (Security Token Offering) の実務動向から ICO 全般に関する今後のあり方まで、分かりやすく解説いたします。

1. セキュリティ・トークンの意義

- (1) セキュリティ・トークンとは
- (2) トークンの分類と規制

2. セキュリティ・トークンに関する法規制

- (1) セキュリティ・トークンの現行法上の位置づけ
- (2) セキュリティ・トークン（電子記録移転権利）に関する改正法の影響
- (3) 金商法における開示規制（募集と私募）と参入規制
- (4) セキュリティ・トークンの流通市場
- (5) 実体法と金融規制法の区別（どうすれば権利を移転できるか？）

3. ICO (Initial Coin Offering) について

- (1) ICO のおさらい
- (2) 日本における ICO の今後のあり方

4. 実務上の対応

- (1) 海外 STO の実務動向
- (2) 日本における応用例

【講師紹介】

2004年3月東京大学法学部（法学士）、2006年3月東京大学法科大学院（法務博士（専門職））、2008年1月所属事務所入所、2010年-2011年東京大学法科大学院非常勤講師、2013年米国 New York University School of Law (LL.M.) 留学、2013年-2014年ニューヨークの Sullivan & Cromwell 法律事務所勤務、2014年7月米国 New York University Stern School of Business (Advanced Professional Certificate in Law and Business)、2018年1月所属事務所パートナー就任。国内外の資本市場における証券発行案件をはじめ、フィンテック、金融規制対応、企業買収・企業提携、商事紛争を含む企業法務全般につき幅広く取り扱う。

主要著書等：“Bond administration system of Japan: Current law and proposed supplement” (THE INTERNATIONAL DEBT CAPITAL MARKETS HANDBOOK 2019) (共著)、Global Legal Insights Initial Public Offerings 2018 Second Edition (Japan Chapter) (共著)、「精選 金融判例解説—金融実務の観点から—」(日本加除出版株式会社(2013年2月)) (共著)、「信用保証協会が取得する保証債権と根抵当権の担保する債権の範囲」(民事研修 No 630(2009年10月号)) (共著)。

講演：「暗号資産及びセキュリティ・トークンに関する法改正の概要」(所属事務所開催(2019年4月))

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

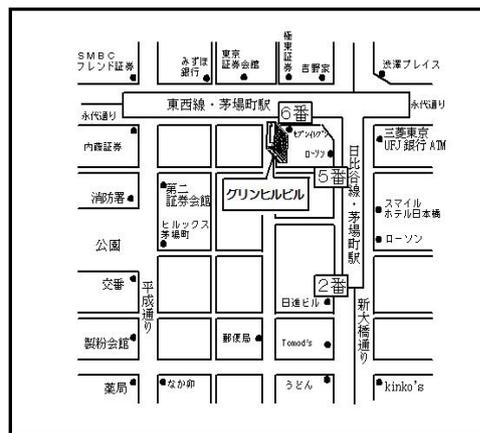


開催日

2019年5月22日(水)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,400円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

セキュリティ・トークンに関する
新しい法規制と実務対応
5 / 2 2

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2019年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 0909 (Law-k190909)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。